課かい名	景観みどり課
施策目標	美しい景観を形成し、命をはぐくむみどりを保全・再生・創出する

景観みどり課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２２年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 65,385	活動ごとの決算額 65,385	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	平成２３年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 61,241	活動ごとの予算額 61,241	業務計画	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
1	総	違反屋外広告物除却事業	都市の良好な景観を維持するとともに、歩行者等公衆に対する危害を防止するため	歩行者等	定例定型						1,211		目標を達成しており、成果は出ている。	A		違反屋外広告物除却回数	50件	1,206		特定		未	高	高	高	現状維持						有り		
1		違反屋外広告物除却事業					通報対応や定期的な巡回による違反屋外広告物の監視・撤去作業	実施回数（年間）	24回	24回					通報対応や定期的な巡回による違反屋外広告物の監視・撤去作業	実施回数（年間）	24回									不可	必要	済	済	無	なし		
1		違反屋外広告物除却事業					県内一斉除却キャンペーンの実施	実施回数（９月１０日）	１回	１回					県内一斉除却キャンペーンの実施	実施回数（９月９日）	１回	4		特定						不可	必要	済	済	無	なし		
1		違反屋外広告物除却事業					委託業者による違反広告物の除却・回収・運搬作業	実施回数（年間）	48回	43回		1,026			委託業者による違反広告物の除却・回収・運搬作業	実施回数（年間）	43回	1,045		特定						済	必要	済	不可	無	なし		
1		違反屋外広告物除却事業					委託業者による違反広告物の除却・啓発ﾊﾟﾄﾛｰﾙ（特別景観まちづくり地区）	実施日数（年間）	24回	27回		95			委託業者による違反広告物の除却・啓発ﾊﾟﾄﾛｰﾙ（特別景観まちづくり地区）	実施日数（年間）	4回	77		特定						済	必要	済	不可	無	なし		
1		違反屋外広告物除却事業					簡易除却された違反広告物を廃棄するための告示等の事務手続	告示回数（年間）	12回	12回					簡易除却された違反広告物を廃棄するための告示等の事務手続	告示回数（年間）	１２回									可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	再任用職員等による対応が
1		違反屋外広告物除却事業					違反広告物を撤去する市民協力員による除却作業	実施回数（除却枚数）	12回（50枚）	16回(45枚)		90			違反広告物を撤去する市民協力員による除却作業	実施回数（除却枚数）	6回（50枚）	80		特定						済	必要	その他不可	済	無	なし		
1		違反屋外広告物除却事業					市民協力員の活動アピール及び研修等の実施	実施時期	21年9月	なし					市民協力員の活動アピール及び研修等の実施	実施時期	23年9月									済	必要	その他不可	不可	無	なし		
2	総	景観まちづくり条例に基づく届出等の受理事務	一定規模以上の建築物等について、景観まちづくり条例に基づき、良好な景観形成への誘導を図るため	事業計画者	定例定型								目標を達成しており、成果は出ている。	A		届出件数	2件					未	高	高	高	現状維持						有り		
2		景観まちづくり条例に基づく届出等の受理事務					届出受理事務	届出の受付日数	243日	243日					届出受理事務	届出の受付日数	２４４日									可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	再任用職員等による対応が
2		景観まちづくり条例に基づく届出等の受理事務					審査・交付事務	届出の適正処理率(年間受理件数)	１００％（５件）	１００％（２件）					審査・交付事務	届出の適正処理率(年間受理件数)	１００％（２件）									可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	再任用職員等による対応が
3	総	地区計画の区域内における行為の受理事務	地区計画区域内における建築行為等について、良好な住環境の保全とともに、安全でうるおいのある住宅地としての発展を図る	事業計画者	定例定型								目標を達成しており、成果は出ている。	A		届出件数	50件									現状維持						有り		
3		地区計画の区域内における行為の受理事務					届出受理事務	届出の受付日数	243日	243日					届出受理事務	届出の受付日数	２４４日									可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	再任用職員等による対応が
3		地区計画の区域内における行為の受理事務					審査・交付事務	届出の適正処理率(年間受理件数)	１００％（57件）	１００％（57件）					審査・交付事務	届出の適正処理率(年間受理件数)	１００％（50件）									可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	再任用職員等による対応が
4	総	屋外広告物許可等の事務	地域の美観風致の維持と公衆に対する危害の防止のため、屋外広告物を規制するため	屋外広告物設置者	定例定型						9		目標を達成しており、成果は出ている。	A		許可件数	115件	20		特定	業務計画	未	高	高	高	現状維持						有り		
4		屋外広告物許可等の事務					申請受付・手数料徴収事務	届出の受付日数	243日	244日					申請受付・手数料徴収事務	届出の受付日数	２４４日				業務計画					可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	再任用職員等による対応が
4		屋外広告物許可等の事務					審査・交付事務	届出の適正処理率(年間受理件数)	１００％（115件）	１００％（165件）					審査・交付事務	届出の適正処理率(年間受理件数)	１００％（115件）		10	特定	業務計画					可	必要	その他不可	不可	無	有り	24	再任用職員等による対応が

課かい名	景観みどり課
施策目標	美しい景観を形成し、命をはぐくむみどりを保全・再生・創出する

景観みどり課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２２年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	当該事務事業全体の決算額（合計） 65,385	活動ごとの決算額 65,385	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	平成２３年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 61,241	活動ごとの予算額 61,241	業務計画	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
4		屋外広告物許可等の事務					実務者研修等への参加	研修回数（年間）	２回	１回（３名）		9			実務者研修等への参加	研修回数（年間）	１回		10	特定	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		
5	総	特別景観まちづくり地区景観推進事業	茅ヶ崎駅北口周辺地区を始め特別景観まちづくり地区として指定した地区の景観まちづくりのため	特別景観まちづくり地区	政策	特別景観まちづくり地区の景観形成事業							目標達成に至らなかったが、今後成果は見込める。	C		周知活動などの回数	１回				業務計画	未	高	高	高	拡大						なし		
5		特別景観まちづくり地区景観推進事業					次年度以降の地区内のフェンス緑化・植樹等が可能な個所の選定	選定箇所	2か所	なし					茅ヶ崎駅北口周辺地区内のフェンス緑化・植樹等が可能な個所の選定	選定箇所	2か所				業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		
5		特別景観まちづくり地区景観推進事業													シンボルマーク案の作成（茅ヶ崎海岸・漁港周辺地区）	関係団体との打合せ	3回				業務計画						不可	必要	その他不可	済	無	なし		
5		特別景観まちづくり地区景観推進事業													シンボルマーク案の作成（浜見平地区）	関係団体との打合せ	3回				業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		
701	総	歴史的建造物等保全活用事業（協働推進事業・市民提案型）	市内の文化遺産等について、施設見学やシンポジウム等を通して文化遺産の価値、利活用の方法等を探るため	茅ヶ崎の文化景観を育む会	政策	歴史的建造物等の保全・活性化に関する事業					655		目標を達成しており、成果は出ている。	A																				
701		歴史的建造物等保全活用事業（協働推進事業・市民提案型）					茅ヶ崎の文化景観を育む会との協働推進事業による運営	歴史的建造物調査件数	２件	２件		655			※事業№.11に統合																			
6	総	景観計画推進事業	景観計画の運用による良好な景観の形成	市民	定例定型						693		目標を達成しており、成果は出ている。	A		景観まちづくり審議会の開催回数	５回	1,653		一般		未	高	高	高	現状維持						有り		
6		景観計画推進事業					景観まちづくり審議会の開催	開催件数（年間）	５回	４回		581			景観まちづくり審議会の開催	開催件数（年間）	５回		1,027	一般						不可	必要	済	不可	無	なし		
6		景観計画推進事業					景観の実務者研修等への参加	研修回数（年間）	２回	19回					景観の実務者研修等への参加	研修回数（年間）	２回		20	一般						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		
6		景観計画推進事業					景観まちづくり市民団体（４）へのアドバイザーの派遣	派遣回数（年間）	７団体×２回	０回					景観まちづくり市民団体（４）へのアドバイザーの派遣	派遣回数（年間）	７団体×２回		66	一般						不可	必要	済	不可	無	なし		
6		景観計画推進事業					景観まちづくりアドバイザーの設置	設置人数	８人	８人		12			景観まちづくりアドバイザーの設置	設置人数	９人		440	一般						不可	必要	済	不可	無	なし		
6		景観計画推進事業					景観計画ガイドブック等の作成	策定時期	23年3月	23年3月					景観法に基づく建築行為等の届出ガイドブックの作成	策定時期	24年3月									不可	必要	済	不可	無	なし		
6		景観計画推進事業					相談窓口及び地域に出向いての景観まちづくり手法の啓発	説明会等回数（年間）	10回	14回					相談窓口及び地域に出向いての景観まちづくり手法の啓発	説明会等回数（年間）	１０回									不可	必要	済	不可	無	なし		
6		景観計画推進事業					かながわ住まいまちづくり協会主催の会議等への参加による情報交換及び調査研究	参加回数（年間）	１回	２回		100			かながわ住まいまちづくり協会主催の会議等への参加による情報交換及び調査研究	参加回数（年間）	１回		100	一般						不可	必要	済	不可	無	有り	24	まちづくり協会への参加に
7	総	景観法に基づく届出等の受理事務	景観法の規定による届出の受理、協議、占用許可の審査等を行う	事業者公共施設管理者	定例定型								適切に事務を行っており、成果が出ている。	A		届出件数	100件					未	高	高	高	現状維持						有り		
7		景観法に基づく届出等の受理事務					景観法第16条に基づく届出受理事務	届出の受付日数	243日	243日					景観法第16条に基づく届出受理事務	届出の受付日数	２４４日									可	必要	法令不可	不可	無	有り	24	任職等よる対が再用員による応

課かい名	景観みどり課
施策目標	美しい景観を形成し、命をはぐくむみどりを保全・再生・創出する

景観みどり課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２２年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 65,385	活動ごとの決算額 65,385	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	平成２３年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 事業の指標の名称 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 61,241	活動ごとの予算額 61,241	業務計画	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
7		景観法に基づく届出等の受理事務					景観法第16条に基づく届出に係る審査・交付事務	届出の適正処理率(年間受理件数)	１００％（72件）	１００％（127件）					景観法第16条に基づく届出に係る審査・交付事務	届出の適正処理率(年間受理件数)	１００％（72件）														有り	24	再任職員等よ対が応
7		景観法に基づく届出等の受理事務					国・県・市などの公共施設の新増築等に対する行為の協議	協議件数（年間）	５件	１１件					国・県・市などの公共施設の新増築等に対する行為の協議	協議件数（年間）	５件														なし		
7		景観法に基づく届出等の受理事務					景観計画に基づく公共施設占用許可事前経由事務	届出の適正処理率(年間受理件数)	１００％（10件）	１００％（１件）					景観計画に基づく公共施設占用許可事前経由事務	届出の適正処理率(年間受理件数)	１００％（10件）														なし		
702	総	茅ヶ崎市屋外広告物条例の制定	茅ヶ崎市の特性に応じた屋外広告物の規制誘導を図る	広告物事業者	政策	(仮称)茅ヶ崎市屋外広告物条例の制定					1,049		目標を達成しており、成果は出ている。	A																			
702		茅ヶ崎市屋外広告物条例の制定					（仮称）茅ヶ崎市屋外広告物条例制定の検討	条例の制定	23年3月	23年3月		1,049																					
8	総	(仮称)茅ヶ崎市公共サインガイドラインの策定	茅ヶ崎の特性に応じた公共サイン整備の誘導を図る	公共施設管理者	政策	(仮称)茅ヶ崎市公共サインガイドラインの策定							目標設定には至らなかったが、今後成果が見込める。	C		調査・研究	24年3月				未	高	高	高	現状維持						なし		
8		(仮称)茅ヶ崎市公共サインガイドラインの策定					公共サインガイドライン案の作成	庁内調整会議の開催	3回	0回					公共サインガイドライン研究協議	先進市視察	3回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし		
9	総	特別景観まちづくり地区及び景観重要公共施設指定業務	特別景観まちづくり地区及び景観重要公共施設の指定を行い、景観の向上と充実を図る	地区の地権者等事業計画者	政策	特別景観まちづくり地区の指定(茅ヶ崎漁港周辺地区)										研究会などの開催回数	２回				未	高	高	高	拡大						なし		
9		特別景観まちづくり地区及び景観重要公共施設指定業務													対象となる地域及び施設の課題等の洗い出し	対象の現地調査	２カ所									不可	必要	その他不可	不可	無	なし		
601	総	特別景観まちづくり地区推進業務(茅ヶ崎漁港周辺地区)	茅ヶ崎漁港周辺地区の特性に応じた景観形成	地区の地権者等事業計画者	政策	特別景観まちづくり地区の指定(茅ヶ崎漁港周辺地区)					1,051		目標を達成しており、成果は出ている。	A																			
601		特別景観まちづくり地区推進業務(茅ヶ崎漁港周辺地区)					茅ヶ崎漁港周辺地区特別景観まちづくり地区の指定	茅ヶ崎漁港周辺地区特別景観まちづくり地区の指定	23年3月	23年3月		1,051			当該地区の指定は終了だが景観計画に基づき他地区の追加指定は継続する	特別景観まちづくり地区及び景観重要公共施設指定業務として継続する																	
602	総	特別景観まちづくり地区推進業務(浜見平地区)	浜見平地区の特性に応じた景観形成	地区の地権者等事業計画者	政策	特別景観まちづくり地区の指定(浜見平地区)					1,051		目標を達成しており、成果は出ている。	A																			
602		特別景観まちづくり地区推進業務(浜見平地区)					浜見平地区の特別景観まちづくり地区指定	浜見平地区の特別景観まちづくり地区指定	23年3月	23年3月		1,051			当該地区の指定は終了だが景観計画に基づき他地区の追加指定は継続する	特別景観まちづくり地区及び景観重要公共施設指定業務として継続する																	
602		特別景観まちづくり地区推進業務(浜見平地区)					浜見平地区都市デザインガイドラインの運用による建築行為等に係る事業者等の協議	協議回数	10回	13回					当該地区の指定は終了だが景観計画に基づき他地区の追加指定は継続する	特別景観まちづくり地区及び景観重要公共施設指定業務として継続する																	
10	総	(仮称)まちづくりセンターの調査研究	茅ヶ崎にふさわしいまちづくり組織についての調査・研究報告書を作成する	市民・事業者・市民団体等	政策	(仮称)まちづくりセンターの調査・研究							検討を進めており、成果は出ている。	A		（仮称）まちづくりセンターの設立	調査・研究	50		一般		未	高	高	高	現状維持						なし		

課かい名	景観みどり課
施策目標	美しい景観を形成し、命をはぐくむみどりを保全・再生・創出する

景観みどり課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２２年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 65,385	活動ごとの決算額 65,385	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	平成２３年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 61,241	活動ごとの予算額 61,241	業務計画	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
10		(仮称)まちづくりセンターの調査研究					（仮称）まちづくりセンター設立の検討	具体事例の研究	23年3月	23年3月					（仮称）まちづくりセンター設立の検討	具体事例の研究	24年3月		28	一般						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		
10		(仮称)まちづくりセンターの調査研究					（仮称）まちづくり基金設立の検討	具体事例の研究	23年3月	23年3月					（仮称）まちづくり基金設立の検討	具体事例の研究	24年3月		22	一般						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		
11	総	景観資源の保全	景観形成に良好な影響を与えている樹木や建築物の保全を図る	対象物の所有者	政策	景観重要樹木の指定					34		目標達成に至らなかったが、今後成果は見込める。	C		景観資源の累計指定件数	9箇所	1,014		一般	業務計画	末	高	高	高	現状維持						有り		
11		景観資源の保全					指定対象の抽出・指定	指定件数(年間)	3件	0件		19			指定対象の抽出・指定	指定件数(年間)	3件		600	一般	業務計画					不可	必要	その他不可	可	無	有り	24	指定候補地の調査を市民協
11		景観資源の保全					景観資源所有者への助成	補助金交付件数(年間)	2件	１件		15			景観資源所有者への助成	補助金交付件数(年間)	2件		200	一般	業務計画					不可	必要	その他不可	不可	無	なし		
11		景観資源の保全													景観重要樹木の周知と景観まちづくりの意識啓発を図るためのまち歩きを実施	実施回数	２回		214	一般						済	必要	済	済	無	なし	23	協働推進事業として景観資
603	総	みどりの基本計画の進行管理	みどりの基本計画の進行管理を行い、進ちょく状況をみどりの審議会に報告することで計画の推進を図る。	みどりの基本計画	政策								計画の進行管理手法を新たに構築し、成果はている。	A																				
603		みどりの基本計画の進行管理					みどりの基本計画の実施状況のとりまとめ。	報告書の作成	８月	９月					※事業№１５に統合																			
604	総	みどりの基本計画の個別施策の推進	みどりの基本計画に位置づけられた個別施策を具体的に推進することで緑化の推進等を図る。	みどりの基本計画個別施策	政策								個別施策の推進について積極的に取り組み、成果は出ている。	A																				
604		みどりの基本計画の個別施策の推進					個別施策の推進	２２年度の進ちょく状況の確認	１２月	１２月					※事業№１５に統合																			
604		みどりの基本計画の個別施策の推進					市民緑地制度の推進	先進市事例の調査研究	23年3月	23年3月					※事業№１５に統合																			
604		みどりの基本計画の個別施策の推進					屋上・壁面緑化助成金制度の創設	先進市事例の調査研究	23年3月	23年3月					※事業№１５に統合																			
12	総	茅ヶ崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例の見直し	新しい条例を策定することで本市の自然環境を守る制度を構築する。	保全条例	政策								2パターンの条例案を作成し、成果が出ている。	A		事業の進ちょく状況	改正案の検討				業務計画	末	高	高	高	現状維持						なし		
12		茅ヶ崎市緑の保全及び緑化の推進に関する条例の見直し					条例案の作成	条例案の作成期限	23年3月	23年3月					条例改正に向けた取組	条例改正案の検討	24年3月				業務計画					不可	必要	済	不可	無	なし		
605	総	生け垣の築造に対する工事費の助成	要綱等に基づく仕様基準により生け垣が築造されるよう指導し、仕様基準の遵守を条件として助成金の交付を約し、緑化の推進と安全の確保を図	助成要件を具備する市民・法人	政策	生け垣奨励事業					1,179		目標とした助成件数に達しなかったが、今後成果が見込める。	B																				
605		生け垣の築造に対する工事費の助成					現地調査	窓口開設日数	２４３日	２４３日		1,179			※事業№１３に統合																			
605		生け垣の築造に対する工事費の助成					助成金の支払い事務	処理件数	20件	11件					※事業№１３に統合																			

課かい名	景観みどり課
施策目標	美しい景観を形成し、命をはぐくむみどりを保全・再生・創出する

景観みどり課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２２年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 65,385	活動ごとの決算額 65,385	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	平成２３年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 61,241	活動ごとの予算額 61,241	業務計画	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
606	総	保全生け垣の指定及び助成事業	安全で緑豊かなまちづくりを推進するため、生け垣の指定及び助成を推進する。	生け垣の所有者	政策						6,045		目標以上の助成件数を達成し、成果が出ている。	A																				
606		保全生け垣の指定及び助成事業					保全生け垣の指定及び指定更新の受付事務	受付日数	２４３日	２４３日		6,045			※事業№１３に統合																			
606		保全生け垣の指定及び助成事業					保全生け垣の現地調査及び助成金の交付事務	交付件数	867件	880件					※事業№１３に統合																			
606		保全生け垣の指定及び助成事業					補助要綱の見直し（防災視点の追加）	要綱改正	２３年３月末まで	２２年４月に改正					※事業№１３に統合																			
13	総	生け垣の築造及び保全事業	安全で緑豊かなまちづくりを推進するため、生け垣の築造及び保全に対して助成を推進する。	生け垣の所有者	政策											生け垣の築造延長	500m	9,051		一般	業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし		
13		生け垣の築造及び保全事業					事業№２０から統合								現地調査（築造）	窓口開設日数	２４４日				業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし	23	既に非常勤嘱託職員が対応
13		生け垣の築造及び保全事業					事業№２０から統合								助成金の支払い事務（築造）	処理件数	１０件		2,785	一般	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		
13		生け垣の築造及び保全事業					事業№２０から統合								指定及び指定更新の受付事務（保全）	受付日数	２４４日				業務計画						済	必要	その他不可	不可	無	なし	23	既に非常勤嘱託職員が対応
13		生け垣の築造及び保全事業					事業№２０から統合								現地調査及び助成金の交付事務（保全）	処理件数	９２０件		6,266	一般	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		
14	総	緑化教室事業	緑化教室を開催することのより基礎知識を習得し、緑あふれる環境づくりを推進する。	市民	定例定型						30		定員を超える申し込みがあり、成果は出ている。	A		教室の開催回数	年２回	30		一般		未	高	高	高	現状維持						有り		
14		緑化教室事業					緑化教室の開催事務	教室の開催回数	年２回	２回		30			緑化教室の開催事務	教室の開催回数	年２回		30	一般							済	必要	済	済	無	有り	24	教室の内容を見直す。（フ
15	総	みどり審議会の運営	みどりの基本計画の策定後、計画通りに事業が進捗しているかどうか検証し、事業の推進を図る。	市民	定例定型						327		新たな審議会として発足し、本市のみどりの保全に関する審議を進め、成果は出ている。	A		みどり審議会の開催回数	年４回	613		一般		未	高	高	高	拡大						有り		
15		みどり審議会の運営					みどりの審議会の設置・運営	みどりの審議会の開催回数	年３回	３回		327			みどり審議会の開催	みどり審議会の開催回数	年４回		613	一般							不可	必要	その他不可	不可	無	有り	23	生物多様性地域戦略の検討
15		みどり審議会の運営					事業№１７から統合								みどり基本計画の実施状況のとりまとめ。	報告書の作成	８月										不可	必要	その他不可	不可	無	なし		
15		みどり審議会の運営					事業№１８から統合								個別施策の推進	２３年度の進ちょく状況の確認	１２月										不可	必要	その他不可	不可	無	なし		
16	総	(財)かながわトラストみどり財団湘南地区協議会負担金	財団との相互交流及び活動への協力など行うことにより、みどり豊かなかながわの創造に寄与する。	(財)かながわトラストみどり財団	定例定型						80		みどりの保全に関する情報共有は図り、成果が出ている。	A		参加回数	年４回	80		一般		未	高	高	高	現状維持						なし		
16		(財)かながわトラストみどり財団湘南地区協議会負担金					協議会への参加及び負担金等の支払事務	参加回数	年４回	４回		80			協議会への参加及び負担金等の支払事務	参加回数	年４回		80	一般							不可	必要	その他不可	不可	無	なし		

課かい名	景観みどり課
施策目標	美しい景観を形成し、命をはぐくむみどりを保全・再生・創出する

景観みどり課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２２年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	平成２３年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 事業の指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額	業務計画	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
								活動指標の名称	目標値	実績値	65,385	65,385				活動指標の名称	目標値	61,241	61,241															
17	総	(財)都市緑化機構負担金	財団との相互交流及び活動への協力など行うことにより、みどり豊かなかながわの創造に寄与する。	(財)都市緑化基金等連絡協議会	定例定型						60		目標の達成に至らなかったが、緑化の推進に関する情報共有を図り、成果が出ている。（参加機会が１回）	A		参加回数	年３回	30		一般		未	高	高	高	現状維持						なし		
17		(財)都市緑化機構負担金					協議会への参加及び負担金等の支払い事務	参加回数	年３回	１回		60			協議会への参加及び負担金等の支払い事務	参加回数	年３回		30	一般						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		
18	総	緑化推進団体活動補助金	緑化の普及、啓発に取り組んでいる緑化推進団体等へ補助し、団体の活性化を図る。	みどりの実践団体	定例定型						48		目標を達成しており、緑化推進に関する成果はでている。	A		補助金交付団体数	7団体	56		一般		未	高	高	高	現状維持						なし		
18		緑化推進団体活動補助金					各団体からの補助金交付申請の受付及び交付等の事務	補助金交付団体数	６団体	６団体		48			各団体からの補助金交付申請の受付及び交付等の事務	補助金交付団体数	7団体		56	一般						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		
19	総	茅ヶ崎地区工場等緑化推進協議会補助金	一定規模以上の事業所に緑化の向上を要請し、特に中心市街地の事業所の緑化を推進する。	茅ヶ崎地区工場等緑化推進協議会	定例定型						16		目標を達成しており、緑化推進に関する成果は出ている。	A		参加回数	年５回	16		一般		未	高	高	高	現状維持						なし		
19		茅ヶ崎地区工場等緑化推進協議会補助金					協議会への参加及び補助金の交付事務等	参加回数	年５回	５回		16			協議会への参加及び補助金の交付事務等	参加回数	年５回		16	一般						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		
20	総	グリーンバンク事業	市民が不要となった樹木を公共施設だけでなく、希望する市民にも配布し、民有地緑化の推進を図る。	不用樹木申し出の市民	政策	グリーンバンク制度による民有地緑化推進事業					786		目標を達成しており、緑化推進に関する成果は出ている。	A		不用樹木（高木）の配布本数	30本				業務計画	未	高	高	高	現状維持						有り		
20		グリーンバンク事業					樹木センターの設置・不用樹木の移植	不用樹木移植本数（高木）	１０本	６８本		786			樹木センターの設置・不用樹木の移植	不用樹木（高木）の配布本数	30本				業務計画					不可	必要	可	不可	無	有り	24	樹木引取にし関して、
21	総	保存樹林指定事業	市街地に残る貴重な樹林を保全し、市民にとって情緒豊かなまちづくりに努める。	保存樹林所有者	定例定型						26,943		目標を概ね達成しており、成果が出ている。	A		指定件数	40件	27,988		一般		未	高	高	高	現状維持						なし		
21		保存樹林指定事業					保存樹林の指定及び保存樹林奨励補助金の支出事務	指定件数	36件	34件		26,924			保存樹林の指定及び保存樹林奨励補助金の支出事務	指定件数	40件		27,966	一般						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		
21		保存樹林指定事業					保存樹林標柱設置及び書き替え等	標識設置及び書き替え本数	10本	９本		19			保存樹林標柱設置及び書き替え等	標識設置及び書き替え本数	３本		22	一般						不可	必要	済	不可	無	なし		
22	総	保存樹木指定事業	市街地に残る貴重な樹木を保全し、市民にとって情緒豊かなまちづくりに努める。	保存樹木所有者	定例定型						64		目標を概ね達成しており、成果が出ている。	A		指定件数	15件	85		一般		未	高	高	高	現状維持						なし		
22		保存樹木指定事業					保存樹木の指定及び保存樹木奨励補助金の支出事務	指定件数	16件	16件		56			保存樹木の指定及び保存樹木奨励補助金の支出事務	指定件数	15件		59	一般						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		
22		保存樹木指定事業					保存樹木標柱設置及び書き替え等	標識設置及び書き替え本数	５本	４本		8			保存樹木標柱設置及び書き替え等	標識設置及び書き替え本数	５本		26	一般						不可	必要	済	不可	無	なし		
23	総	緑化まつり事業	春の市民まつりに併せ、「みどりフェアちがさき」を開催し、市民への緑化意識の普及、高揚を図る。	みどりフェア参加の市民	定例定型						600		目標を達成しており、成果は出ている。	A		実行委員会への参加回数	年４回	650		一般		未	高	高	高	現状維持						有り		
23		緑化まつり事業					みどりフェアちがさき実行委員会との開催等に関する事務調整等	実行委員会への参加回数	年４回	３回					みどりフェアちがさき実行委員会との開催等に関する事務調整等	実行委員会への参加回数	年４回									不可	必要	その他不可	不可	無	なし		
23		緑化まつり事業					みどりフェアちがさきの開催（委託）	開催回数	年１回	１回		600			みどりフェアちがさきの開催（委託）	開催回数	年１回		650	一般						済	必要	済	不可	無	有り	24	業容ついて、緑化事内にい

課かい名	景観みどり課
施策目標	美しい景観を形成し、命をはぐくむみどりを保全・再生・創出する

景観みどり課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２２年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 65,385	活動ごとの決算額 65,385	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	平成２３年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 61,241	活動ごとの予算額 61,241	業務計画	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
24	総	茅ヶ崎市緑のまちづくり基金の充実	良好な自然環境を形成している緑地の取得に充てるために、基金の積立を行う。	基金協力者	政策	緑のまちづくり基金の充実					12,919		目標を達成しており、成果は出ている。	A		緑のまちづくり基金の積立額	3000千円	1,857		一般	業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし		
24		茅ヶ崎市緑のまちづくり基金の充実					基金のPR及び公共施設への募金箱、寄付金付き自動販売機の設置、各種イベントによる募金呼び掛け等	イベント等による募金活動回数	年５回	５回		2,919			基金のPR及び公共施設への募金箱、寄付金付き自動販売機の設置、各種イベントによる募金呼び掛け等	イベント等による募金活動回数	年５回		857	一般	業務計画						不可	必要	済	済	無	なし		
24		茅ヶ崎市緑のまちづくり基金の充実					基金の積み立て事務	予算等の執行回数	１回	１回		10,000			基金の積み立て事務	緑のまちづくり基金の積立額	3000千円		1,000	一般	業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		
24		茅ヶ崎市緑のまちづくり基金の充実													課内会議による検討	会議開催回数	６回				業務計画						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		
25	総	特別緑地保全地区指定の推進	自然豊かな北部丘陵の骨格となる清水谷周辺地域の保全を図るため、法制度を活用し、特別緑地保全地区の指定を目指す。	清水谷地権者	政策	清水谷・市民の森の法制度活用による保全事業					4,470		目標を達成しており、成果は出ている。	A		特別緑地保全地区の累計指定箇所数	１箇所	10,000		一般	業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし		
25		特別緑地保全地区指定の推進					特別緑地保全地区の指定に向けた取り組み	地権者への対応、用地測量	２３年３月末まで	２３年３月末まで		4,470			特別緑地保全地区の指定に向けた取り組み	地権者への対応、用地測量	２３年10月末まで		9,170	一般	業務計画						済	必要	済	不可	無	なし		
25		特別緑地保全地区指定の推進													都市計画決定に向けた調整の推進	都市計画決定	24年3月		830	一般	業務計画						済	必要	済	不可	無	なし		
26	総	記念樹配布事業	市民に対して、記念樹を配布することにより、民有地緑化の推進を図る。	市民	政策	記念樹配布事業					1,048		目標をほぼ達成しており、成果は出ている。	A		配布対象者に対する引き取り率	９０％	800		一般	業務計画	未	高	高	中	現状維持						有り		
26		記念樹配布事業					記念樹配布事業の実施	記念樹配布件数	600件	591件		1,048			記念樹配布事業の実施	配布対象者に対する引き取り率	９０％		800	一般	業務計画						可	必要	可	不可	無	有り	24	店舗配布委託について検討
27	総	開発行為に伴う緑地の協議	開発行為に伴う事業者との事前協議と完了検査により良好な都市環境を形成するとともに緑化の推進を図る	開発事業者	定例定型								目標をほぼ達成しており、成果が出ている。	A		完了検査件数	30件					未	高	高	高	現状維持						なし		
27		開発行為に伴う緑地の協議					開発行為に伴う事前協議	協議件数	30件	26件					開発行為に伴う事前協議	協議件数	30件										不可	必要	法令不可	不可	無	なし		
27		開発行為に伴う緑地の協議					開発行為に伴う完了検査	完了検査件数	30件	24件					開発行為に伴う完了検査	完了検査件数	30件										不可	必要	法令不可	不可	無	なし		
28	総	自然環境基礎調査業務	本市の北部丘陵及び生物多様性の保全のための制度構築を進めるための基礎調査を実施する。	土地所有者	政策						4,845		目標を達成しており、成果は出ている。	A		生物多様性地域戦略検討会議の開催回数	３回	5,000		一般	業務計画	未	高	高	高	現状維持						なし		
28		自然環境基礎調査業務					植生図等の作成及び生物多様性保全に関する講習会の開催	植生図作成、生物多様性保全講習会	23年3月	23年3月		4,845			緑地等保全制度の構築	素案の作成	24年3月		800	一般	業務計画						済	必要	済	可	無	なし		
28		自然環境基礎調査業務													生物多様性地域戦略の策定	生物多様性地域戦略検討会議の開催回数	３回		3,500	一般	業務計画						済	必要	済	可	無	なし		
28		自然環境基礎調査業務													緑化ガイドラインの作成	素案の作成	24年3月		700	一般	業務計画						済	必要	済	不可	無	なし		

課かい名	景観みどり課
施策目標	美しい景観を形成し、命をはぐくむみどりを保全・再生・創出する

基礎情報／事務事業／事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	実施計画／第５次実施計画／実施計画事業名	平成２２年度評価／実績／活動／活動	活動量・サービス量の達成状況／活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円）／当該事務事業全体の決算額（合計）65,385	活動ごとの決算額 65,385	事後評価／事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	平成２３年度計画／活動／活動	活動量・サービス量／事業の指標の名称／活動指標の名称	目標値／目標値	予算内訳（千円）／当該事務事業全体の予算額（合計）61,241	活動ごとの予算額 61,241	業務計画	今後の事業展開／必要性／①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法／①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案／改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
29	総	自然環境保全地域に関する事務	「神奈川県自然環境保全条例」に基づく県の地域指定により自然環境の保全を図る。	地権者・市民・神奈川県	定例定型								目標を達成しており、成果は出ている。	A		指定地域数	３箇所					未	高	高	高	現状維持						なし		
29		自然環境保全地域に関する事務					自然環境保全地域の指定	指定地域数	既指定地域３ヶ所の指定継続	既指定地域３ヶ所の指定継続					自然環境保全地域の指定	指定地域数	３箇所										不可	必要	法令不可	不可	無	なし		
29		自然環境保全地域に関する事務					神奈川県自然保護奨励金の交付事務の受託	交付件数	１件	１件																								
30	総	自然環境評価調査マップデータの更新	自然環境評価調査の再調査の実施によりデータを更新し、各種施策へ反映させる。	調査に参加した市民等	政策								目標達成に至らない活動もあるが、今後成果は見込める。	B		自然環境調査のデータ件数	2000件	868		一般	業務計画	未	高	高	高	縮小						なし		
30		自然環境評価調査マップデータの更新					自然環境評価マップ活用方法の研究	マップ活用協議会の開催	年４回	０回					自然環境評価再調査の実施	データ入力件数	2000件				業務計画						済	必要	済	不可	無	なし		（予算は事業No.３７に含ま
30		自然環境評価調査マップデータの更新					自然環境調査（昆虫、植物等）の実施	調査の実施回数	年１回以上	３回					自然環境評価再調査検討会議の開催	会議の開催	３回		498	一般	業務計画						済	必要	済	済	無	なし		
30		自然環境評価調査マップデータの更新					自然環境調査に係る庁内管理システムの検討	データ管理委員会の開催	年４回	１回					自然環境評価マップの周知	自然環境評価マップの増刷	１００部		370	一般	業務計画						不可	必要	済	不可	無	なし		
31	総	自然環境評価調査のコア地域における管理保全の推進	コア地域の保全のため保全管理計画、組織の立ち上げを進める。	コア地域等	政策								目標を達成しているが、一部成果を出せなかった。	B		保全管理計画の累計作成数	３地域				業務計画	未	高	高	高	拡大						なし		
31		自然環境評価調査のコア地域における管理保全の推進					市民活動団体との連絡調整	連絡調整会議への出席	年１２回	１２回					市民活動団体との連絡調整	連絡調整会議への出席	年１２回				業務計画						不可	必要	その他不可	済	無	なし		
31		自然環境評価調査のコア地域における管理保全の推進					コア地域等の管理保全	市民活動団体との管理保全活動	通年	４回					コア地域等の管理保全	市民活動団体との管理保全活動	通年				業務計画						不可	必要	その他不可	済	無	なし		
31		自然環境評価調査のコア地域における管理保全の推進													コア地域保全管理活動組織の設置	組織の設置	３箇所				業務計画						不可	必要	その他不可	可	無	なし		
32	総	森林の管理保全	森林法の改正等による森林計画の見直しを図り、森林の整備と林業の生産活動等を適切に推進する。	森林所有者	定例定型								目標をほぼ達成し、成果は出ている。	A		伐採届出書等の審査・受理	年５件					未	高	高	高	現状維持						なし		

課かい名	景観みどり課
施策目標	美しい景観を形成し、命をはぐくむみどりを保全・再生・創出する

景観みどり課

基礎情報 事務事業 事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果	対象（顧客）	事業の性質区分	実施計画 第５次実施計画 実施計画事業名	平成２２年度評価 実績 活動 活動	活動量・サービス量の達成状況 活動指標の名称	目標値	実績値	決算内訳（千円） 当該事務事業全体の決算額（合計） 65,385	活動ごとの決算額 65,385	事後評価 事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	平成２３年度計画 活動 活動	活動量・サービス量 活動指標の名称	目標値	予算内訳（千円） 当該事務事業全体の予算額（合計） 61,241	活動ごとの予算額 61,241	業務計画	今後の事業展開 必要性 ①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性	事業の方向性	事業手法 ①人件費減	②直営の必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	事業の改善提案 改善時期（年度）	改善の内容	予算の方向性
32		森林の管理保全					森林法の改正等に伴う計画の見直し等	計画の見直しに係る意見書回答	年１件	なし					森林法の改正等に伴う計画の見直し等	計画の見直しに係る意見書回答	年１件										不可	必要	法令不可	不可	無	なし		
32		森林の管理保全					伐採及び伐採後の造林の届出書の処理	伐採届出書等の審査・受理	年５件	４件					伐採及び伐採後の造林の届出書の処理	伐採届出書等の審査・受理	年５件										不可	必要	法令不可	不可	無	なし		
33	総	神奈川県森林協会負担金	県森林協会において農政業務に関する協議研究を行い、推進と円滑化を図る。	県森林協会	定例定型						172		目標を達成しており、成果が出ている。	A		会議等への参加回数	年３回	174		一般		未	高	高	高	現状維持						なし		
33		神奈川県森林協会負担金					県森林協会への参加及び負担金の支出等	会議等への参加回数	年３回	３回		172			県森林協会への参加及び負担金の支出等	会議等への参加回数	年３回		174	一般						不可	必要	その他不可	不可	無	なし		
34	総	火入れ申請の受理・許可	火入れに関する事業を把握するためと責任者・事業者を明確にするため。林野火災及び森林の喪失を防ぐために許可制をとる。	市民	定例定型								申請事務は発生しなかったが、受理体制は整えられており、成果は出ている。	A		火入れ許可申請の受付件数	年１件					未	高	高	高	現状維持						なし		
34		火入れ申請の受理・許可					火入れ許可申請の受付・許可等	火入れ許可申請の受付件数	年１件	０件					火入れ許可申請の受付・許可等	火入れ許可申請の受付件数	年１件									不可	必要	法令不可	不可	無	なし		
35	総	市民緑地制度の推進	緑地の保全や市民のレクレーション空間創出のため市民緑地制度を活用し、良好な緑地を市民に公開します。	市民緑地	政策											市民緑地の設置累計箇所数	０箇所					未	高	高	高	拡大						なし		
35		市民緑地制度の推進													制度設計に向けた検討	先進自治体の調査研究	24年３月まで									不可	必要	その他不可	不可	無	なし	24	土地所有者との契約による
36	総	開発事業に伴う緑化の基準の見直し	開発事業に伴う緑化の基準を見直し、接道部の緑化や既存樹木の利活用など新たな緑化基準の検討を進める。	開発事業者	政策											緑化ガイドラインの素案作成	24年3月					未	高	高		拡大						なし		
36		開発事業に伴う緑化の基準の見直し													緑化ガイドラインの作成	素案の作成	24年3月									済	必要	済	不可	無	なし		（予算事業№37に含ま
36		開発事業に伴う緑化の基準の見直し													制度設計に向けた検討	先進自治体の調査研究	24年3月									不可	必要	その他不可	不可	無	なし		
37	総	緑化重点地区の緑化推進	みどりや公園緑地が不足している地区の解消を図るため屋上・壁面緑化を行った事業者への助成制度を検討します。	事業者	政策											助成金制度の創設	24年3月					未	高	高	高	拡大						なし		
37		緑化重点地区の緑化推進													屋上・壁面緑化の助成制度の構築	制度の創設	24年3月									不可	必要	その他不可	不可	無	なし	24	屋上・壁面緑化の助成制
37		緑化重点地区の緑化推進													制度設計に向けた検討	先進自治体の調査研究	24年3月									不可	必要	その他不可	不可	無	なし		
888	総	災害応急対策活動	災害応急対策の特命に関すること	全市民等																														
888		災害応急対策活動					課の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	４月	４月					課の災害応急対策活動マニュアルの検証及び見直し	マニュアルの検証及び見直し	４月																	
888		災害応急対策活動					※*発生時* 応急危険度判定士を建築指導課へ派遣	被災建物の危険度を判定	１名	１名					※*発生時* 応急危険度判定士を建築指導課へ派遣	被災建物の危険度を判定	１名																	

景観みどり課

課かい名	景観みどり課
施策目標	美しい景観を形成し、命をはぐくむみどりを保全・再生・創出する

基礎情報						実施計画	平成２２年度評価								平成２３年度計画						今後の事業展開												
事務事業				対象（顧客）	事業の性質区分	第５次実施計画	実績						事後評価								必要性				事業の方向性	事業手法						事業の改善提案		予算の方向性
事業No.	総括フラグ	事務事業名	事務事業の目的・成果			実施計画事業名	活動				決算内訳（千円）		事務事業の目的に対する成果の状況	22年度の取組に対する分析	活動			予算内訳（千円）		業務計画	①目的達成	②ニーズ	③成果	④継続性		①人件費減	②直営での必要性	③民間活用	④市民協働	⑤その他	手法の変更の有無	改善時期（年度）	改善の内容	
							活動	活動量・サービス量の達成状況			当該事務事業全体の決算額（合計）	活動ごとの決算額			活動	活動量・サービス量		当該事務事業全体の予算額（合計）	活動ごとの予算額														
								活動指標の名称	目標値	実績値	65,385	65,385				事業の指標の名称	目標値	61,241	61,241														
																活動指標の名称	目標値																
888		災害応急対策活動					※*発生時* 災害対策地区拠点に担当職員を派遣	被災者への救護・支援活動等を実施	１名	１２名					※*発生時* 災害対策地区拠点に担当職員を派遣	被災者への救護・支援活動等を実施	１名																	
888		災害応急対策活動					※*発生時* 災害応急対策の特命への対応	災害応急対策時に緊急応援を行うために職場待機	４名	１２名					※*発生時* 災害応急対策の特命への対応	災害応急対策時に緊急応援を行うために職場待機	４名																	
888	総	庁内共通事務									1,330	1,330						105	105															